

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、基幹となる水道施設及び管路網の耐震化に取り組みとともに、大容量送水管整備事業については、長距離シールド工法の採用等によりコスト縮減を図りながら、前年度に引き続き整備を行った。また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び水質検査体制の充実を図るとともに、鉛製給水管の解消及び直結給水の促進に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

工業用水道事業への分水により、給水収益は前年度に比べやや増加したものの、土地売却益等の減により特別利益が減少したため、収益は減少した。しかしながら、平成 19 年度を目標年次とする「新たな経営目標」に基づき、前年度に引き続き経費削減に努めた結果、9 億 1 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 39 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 48 億 2 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、未払工事費の減等により、前年度末に比べ 11 億 7 千万円増加し、66 億円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営改善指標の達成と経年化施設の更新

節水意識の高まり等による給水収益の減少傾向、受水費高騰対策としての水源基金の減少、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後の経営状況は、厳しいものが予想される。

このため、水源基金からの繰入がなくとも収支均衡が図れるよう、平成 16 年度に策定した「新たな経営目標」に基づき経営改善に努めているところであるが、今後とも、設定した経営改善指標を確実に達成し、徹底した経費の節減を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しを進める中で公民の適切な役割分担を図り民間的経営手法を積極的に導入するなど、市民サービスの向上と経営の一層の効率化に努められたい。また当年度は、水道事業会計として初めて建設改良積立金を設定し、経年化施設の更新費用増大に対し積極的な対策を講じたところであるが、今後とも、施設の計画的な更新に努めるとともに、修繕引当金の活用等により、費用の平準化を図られたい。

イ 長期的な経営基盤の確立

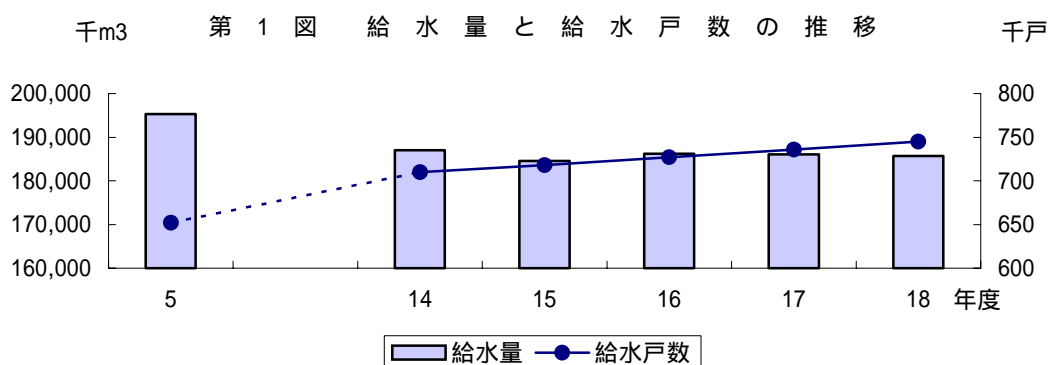
水道事業は、安全で良質な水を安定的に供給するという市民生活にとって必要不可欠な事業であるが、新規投資が将来の事業経営を圧迫することのないよう、事業の重要性、優先順位、実施方法等について十分検討し、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、関係団体とともに受水費用の増嵩防止のための要望を行うなど、長期的な経営基盤の安定を確保されたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 74 万 4,592 戸（箇所）で、前年度末に比べ 8,527 戸（1.2%）増加している。給水量は、1 億 8,573 万 m³（工業用水道事業への分水 809 万 m³を除く）で、1 戸あたりの使用水量の減少により、前年度に比べ 37 万 8,241 m³（0.2%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はやや増加しているものの、給水量はほぼ横ばいである。これは、世帯人員の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等による 1 戸あたり給水量の減が原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	14	15	16	17	18
給 水 量	195,303	187,067	184,560	186,193	186,116	185,738
給 水 戸 数	652	710	718	727	736	745

※給水量＝年間有収水量

※18年度給水量は、工業用水道事業への分水（8,098千m³）を除く

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では布引工区、石屋川工区、王子工区で大容量送水管等を整備している。開発団地等施設工事では、学園南土地区画整理事業、神戸複合産業団地等で 21.5km、配水管整備増強工事では、29.9km にわたる配水管の新設、取替工事を実施し、配水管の総延長は 38.6 km（0.8%）増加し 4,638km となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.3%となっている。

収益的支出の執行率は98.0%となっている。これは主として、「新たな経営目標」に基づき経費節減に努めた結果、人件費及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	38,910,943	100.0	39,013,290	100.0	102,347	100.3
(1) 営業収益	36,807,974	94.6	36,729,796	94.1	△ 78,178	99.8
(2) 営業外収益	1,992,941	5.1	2,137,380	5.5	144,439	107.2
(3) 特別利益	110,028	0.3	146,114	0.4	36,086	132.8
1 水道事業費	38,535,775	100.0	37,748,306	100.0	787,469	98.0
(1) 営業費用	35,672,893	92.6	35,010,522	92.7	662,371	98.1
(2) 営業外費用	2,697,444	7.0	2,638,079	7.0	59,365	97.8
(3) 特別損失	99,705	0.3	99,704	0.3	1	100.0
(4) 予備費	65,733	0.2	—	—	65,733	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は74.2%となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金等が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は74.4%となっている。これは主として工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額40億4,286万円及び不用額16億4,095万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源は 繰越額	予 算 額 比 率 の 不 用 額 は	に 算 減 額 に 係 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	9,629,138	100.0	7,148,350	100.0	360,935	2,480,788	74.2	
(1) 企 業 債	2,700,000	28.0	1,906,000	26.7	—	△794,000	70.6	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.1	9,976	0.1	—	△24	99.8	
(3) 工 事 負 担 金	1,555,457	16.2	1,305,614	18.3	—	△249,843	83.9	
(4) 国 庫 補 助 金	1,404,507	14.6	819,227	11.5	360,935	△585,280	58.3	
(5) 一 般 会 計 補 助 金	1,980	—	1,980	—	—	—	100.0	
(6) 一 般 会 計 出 資 金	627,285	6.5	605,795	8.5	—	△21,490	96.6	
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	882,130	9.2	883,832	12.4	—	1,702	100.2	
(8) 施 設 増 強 負 担 金	203,194	2.1	218,585	3.1	—	15,391	107.6	
(9) 基 金 収 入	89,611	0.9	122,661	1.7	—	33,050	136.9	
(10) 基 金 繰 入 金	1,917,582	19.9	1,074,681	15.0	—	△842,901	56.0	
(11) 貸 付 金 返 還 金	237,392	2.5	200,000	2.8	—	△37,392	84.2	
1 資 本 的 支 出	23,269,956	100.0	17,317,287	100.0	4,042,869	1,909,800	74.4	
(1) 建 設 改 良 費	15,345,229	65.9	9,661,403	55.8	4,042,869	1,640,957	63.0	
(2) 開 発 費	210,000	0.9	629	—	—	209,371	0.3	
(3) 企 業 債 償 還 金	5,634,791	24.2	5,634,791	32.5	—	—	100.0	
(4) 貸 付 金	237,392	1.0	200,000	1.2	—	37,392	84.2	
(5) 投 資 金	330,837	1.4	330,837	1.9	—	—	100.0	
(6) 出 資 金	627,285	2.7	605,795	3.5	—	21,490	96.6	
(7) 繰 出 金	883,832	3.8	883,832	5.1	—	—	100.0	
(8) 予 備 費	590	—	—	—	—	590	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

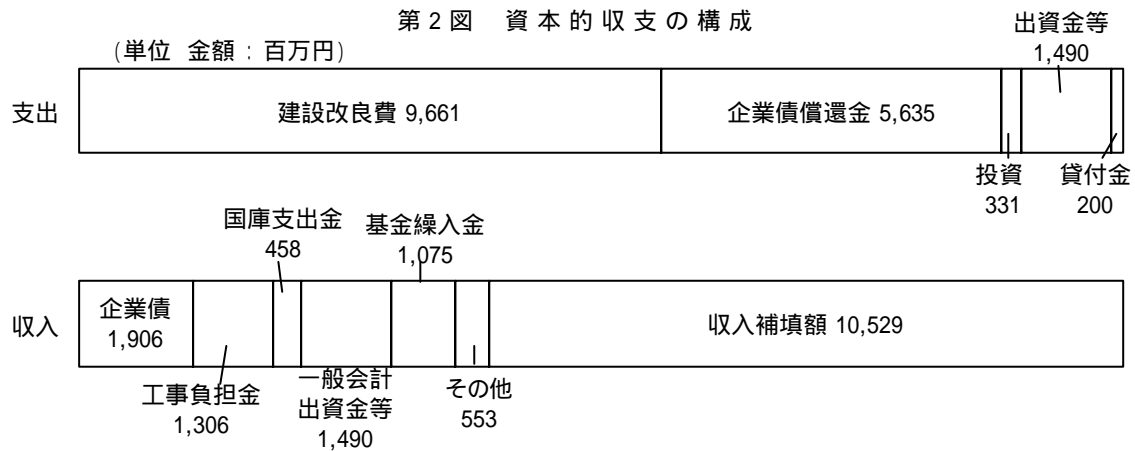
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	4,383	2,740	大容量送水管（布引工区）（597） 大容量送水管（石屋川工区）（513） 板宿送水管2系統化工事（488）
配水管整備増強工事費	3,373	1,046	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	821	30	西（複合産業団地）配水管新設鉄管工事（43）
貯浄配水施設改良工事費	779	228	直流・無停電電源設備更新（47） 有野ポンプ場有野低区送水ポンプ更新工事（45）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金3億6,093万円を除いた当年度財源充当額は67億8,741万円である。これに対し、資本的支出の決算額は173億1,728万円で、不足する額105億2,987万円を、前年度繰越工事資金2億9,611万円、減債積立金2,000万円、損益勘定

留保資金 98 億 9,478 万円、及び消費税資本的収支調整額 3 億 1,898 万円で補填している。



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 370 億 9,417 万円に対して費用 362 億 2,138 万円で、差引 8 億 7,279 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 9 億 1,891 万円であり、前年度繰越利益剰余金 39 億 960 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 48 億 2,851 万円となっている。

前年度と比べると、収益は微増であるが、費用が 9 億 6,229 万円減少しており、経常利益は前年度はマイナスであったが、大幅に好転（10 億 7,250 万円）している。

なお、土地売却益の減（*8）により特別利益が 13 億 1,559 万円減少している（前年度は旧西部センター、旧東部営業所（神戸市水道サービス公社）跡地を売却）。特別損失 9,970 万円の主なものは未収給水収益の時効消滅、六甲浄水場（構築物、建物）の廃止に伴う評価減等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 88.8%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 7 億 9,619 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息償還分）となる「一般会計繰入金」が 5 億 3,967 万円となっている。

収益は前年度に比べ、1 億 1,020 万円（0.3%）増加している。営業収益では、「その他営業収益」の減（*2）に対し、「給水収益」が増加（*1）しており、2,164 万円の増加となっている。

一方、営業外収益では受取利息が減少（*3）しているが、受水費高騰対策として阪神水道企業団に支払う受水費に一部充当するため水源基金を繰り入れており（*4）、前年度を 8,856 万円上回っている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度に比べると、平成 11 年度より続けてきた減収補てん見返勘定の償却（震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還にあわせて償却を行うもの）が今年度で完了することによる、「減収補てん見返勘定償却」の減（*6）に加え、「資産減耗費」の減（*5）、「支払利息及企業債取扱諸費」の減（*7）等により、9 億 6,229 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	37,094,177	100.0	36,983,972	110,205	0.3	
営業収益 (a)	34,998,000	94.3	34,976,359	21,641	0.1	
給水収益	32,946,310	88.8	32,742,511	203,799	0.6	
(一般用)	20,622,979	55.6	20,549,576	73,403	0.4	
(業務用)	11,980,619	32.3	12,077,042	△ 96,423	△ 0.8	*1 工水への分水による収益 (2億3,848万円)
(その他)	342,712	0.9	115,893	226,819	*1 195.7	
受託工事収益	317,222	0.9	330,681	△ 13,459	△ 4.1	
その他営業収益	1,734,469	4.7	1,903,166	△ 168,697	*2 △ 8.9	*2 生活保護世帯減免廃止 (H18.10～) 等に伴う一般会計繰入金の減 (△1億5,445万円)
営業外収益	2,096,176	5.7	2,007,613	88,563	4.4	
受取利息	96,880	0.3	244,409	△ 147,529	*3 △ 60.4	*3 有価証券、預金等の平均運用利回りの低下 (1.13%→0.48%)
分担金	796,190	2.1	787,083	9,107	1.2	
補助金	24,810	0.1	10,980	13,830	126.0	
一般会計繰入金	539,677	1.5	603,068	△ 63,391	△ 10.5	*4 受水費高騰対策として阪水への受水費に一部充当するため水源基金より繰入 (3億円)
基金繰入金	300,000	0.8	—	300,000	*4 皆増	
雑収益	338,619	0.9	362,073	△ 23,454	△ 6.5	
費 用 (B)	36,221,380	100.0	37,183,677	962,297	2.6	
営業費用 (b)	34,176,033	94.4	34,863,896	△ 687,863	△ 2.0	
人件費	7,856,828	21.7	7,868,418	△ 11,590	△ 0.1	経営目標：平成16～19年度で80名削減実績：16～18年度57名 (18年度20名)
受水費	11,746,810	32.4	11,746,810	0	0.0	
受託工事費	155,131	0.4	147,640	7,491	5.1	
委託料	2,629,128	7.3	2,665,160	△ 36,032	△ 1.4	
修繕費	508,791	1.4	532,950	△ 24,159	△ 4.5	
動力費	837,942	2.3	826,184	11,758	1.4	*5 配水管の除却延長の減 (25,295m→18,086m)
減価償却費	8,432,158	23.3	8,484,196	△ 52,038	△ 0.6	
資産減耗費	217,933	0.6	488,332	△ 270,399	*5 △ 55.4	
減収補てん見返勘定償却	220,000	0.6	650,000	△ 430,000	*6 △ 66.2	*6 平成7・8年度に計上した減収補填収入の償却。平成18年度で完了
その他諸費用	1,571,312	4.3	1,454,206	117,106	8.1	
営業外費用	2,045,347	5.6	2,319,781	△ 274,434	△ 11.8	
支払利息及企業債取扱諸費	1,466,273	4.0	1,679,128	△ 212,855	*7 △ 12.7	*7 未償還残高の減及び平均利率の低下による支払利息の減
繰延勘定償却	38,866	0.1	36,988	1,878	5.1	
雑支出	531	0.0	597	△ 66	△ 11.1	
繰出金	539,677	1.5	603,068	△ 63,391	△ 10.5	
経常損益 (C=A-B)	872,796	—	△ 199,705	1,072,501	—	
特別利益 (D)	145,820	—	1,461,412	△ 1,315,592	*8 △ 90.0	*8 土地売却益の減
特別損失 (E)	99,704	—	111,513	△ 11,809	△ 10.6	
当年度純損益 (F=C+D-E)	918,912	—	1,150,195	△ 231,283	△ 20.1	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	3,909,601	—	2,817,406	1,092,195	38.8	
当年度未処分利益剰余金 (△未処分欠損金) (F+G)	4,828,513	—	3,967,601	860,912	21.7	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

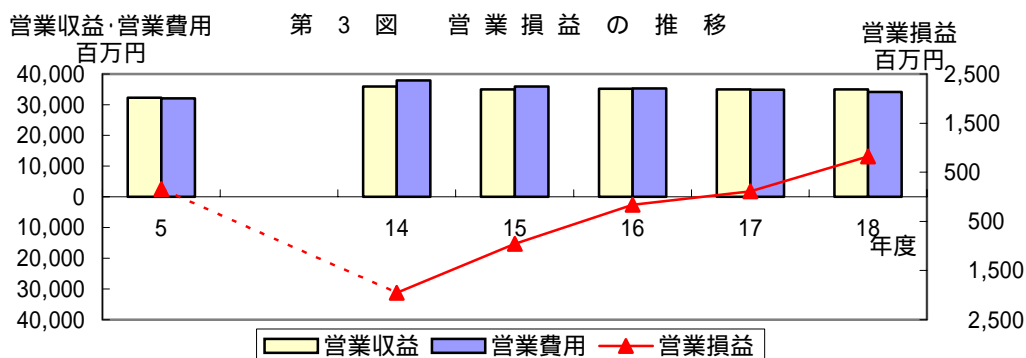
2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、営業収益を営業費用が上回る状況が続いていたが、平成 17 年度には逆転し、営業損益が黒字に転換した。平成 18 年度にはさらに好転した。これは、工業用水道事業会計への分水による収益（2 億 3,848 万円）の影響もあるが、先に述べた「減収補てん見返勘定償却」や「資産減耗費」の減少による影響が大きく寄与している。



(単位：百万円)

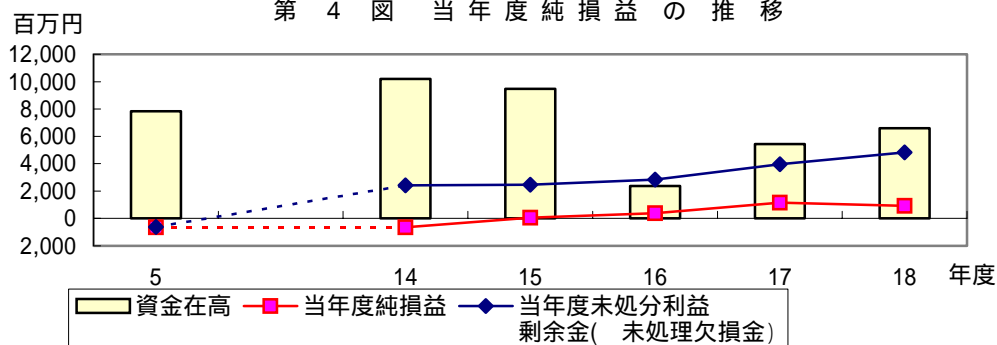
年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	32,270	35,964	34,976	35,185	34,976	34,998
営 業 費 用	32,115	37,919	35,930	35,345	34,864	34,176
営 業 損 益	155	1,955	954	160	112	822

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、9 億 1,891 万円の黒字で、平成 15 年度以降は黒字を計上し続けている。これは、これまでは土地売却や基金繰入金等によるところも大きかったが、景気の好転により給水収益の減少傾向が緩やかになってきたこと、さらに平成 16 年度に策定した「新たな経営目標」に基づく経営改善の効果が現れてきたものである。

当年度未処分利益剰余金も増加しており、利益剰余金処分としては、減債積立金として 4,600 万円を処分したほか、建設改良工事に充てるための建設改良積立金 23 億 9,100 万円を設定し、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した多くの管路や構造物の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



年 度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	△635	△635	48	384	1,150	919
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	△630	2,408	2,456	2,837	3,968	4,829
資 金 在 高	7,848	10,204	9,478	2,382	5,431	6,607

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は176円10銭で、前年度に比べ17銭(0.1%)増加している。また、1 m³当たりの給水原価は190円19銭で、前年度に比べ4円45銭(2.3%)減少しているが、これは主として、減収補てん見返勘定償却の減、起債残高の減少や平均利率の低下に伴う支払利息及取扱諸費の減による。また、平成14年度から比較すると人件費、委託料及び修繕費も減少傾向にあり、経費削減効果が現れてきている。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は14円09銭の赤字となるが、前年度に比べると4円62銭改善している。なお、給水原価に対する給水収益比率は92.6%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

第 5 表 1 m³ 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	177.87	176.51	176.37	175.93	176.10
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	210.82	203.65	198.03	194.64	190.19
内					
人件費	46.00	42.93	41.45	41.17	41.26
受水費	62.80	63.82	63.10	63.12	63.24
減価償却費	44.89	45.31	46.07	45.59	45.40
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	11.67	10.92	10.03	9.02	7.89
その他	45.45	40.67	37.38	35.75	32.39
差 引 (A - B)	△32.95	△27.14	△21.66	△18.71	△14.09
A/B×100	84.37	86.67	89.06	90.39	92.59

備考：1 1 m³当たり給水収益=給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価=費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、繰出金、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,347億5,922万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、及び工事負担金（資本剰余金）で全体の56.1%を占めている。

ア 資産

資産の95.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及び装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定が増加した(*1)ものの、基金(*3)、投資有価証券(*2)、及び現金預金(*4)が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が94.9%で、そのうちの剰余金が55.7%、資本金が39.2%である。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」、「前受金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、工事負担金(*9)及び国庫補助金(*8)が増加したが、企業債残高(*7)、未払金(*5)、及び前受金(*6)の減により負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	334,759,223	100.0	336,621,879		1,862,656	0.6	
I 固 定 資 産	319,207,704	95.4	320,797,261		△1,589,557	△ 0.5	
1 有 形 固 定 資 産	281,971,812	84.2	281,506,916		464,896	0.2	
(1) 土 地	32,021,288	9.6	31,853,989		167,299	0.5	
(2) 建 物	12,139,597	3.6	12,518,436		△378,839	△ 3.0	
(3) 構 築 物	221,501,782	66.2	221,985,715		△483,933	△ 0.2	
(4) 機 械 及 装 置	10,217,809	3.1	10,812,287		△594,478	△ 5.5	
(5) 車 両 運 搬 具	105,672	—	134,950		△29,278	△ 21.7	
(6) 船 舶	4,996	—	7,863		△2,867	△ 36.5	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	388,235	0.1	428,122		△39,887	△ 9.3	
(8) 建 設 仮 勘 定	5,592,432	1.7	3,765,553		1,826,879	*1 48.5	*1 基幹施設整備工事，高規格配水管整備事業の計上による増(64億736万円)，
2 無 形 固 定 資 産	25,077	—	26,334		△1,257	△ 4.8	本勘定への振替による減(45億7,885万円)
(1) 地 上 権	2,840	—	3,550		△710	△ 20.0	
(2) 施 設 利 用 権	22,237	—	22,784		△547	△ 2.4	
3 投 資 資 産	37,210,816	11.1	39,264,011		△2,053,195	△ 5.2	*2 取得2億9,559万円
(1) 投 資 有 価 証 券	11,671,658	3.5	12,681,758		△1,010,100	*2 8.0	処分13億569万円
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	1,415,479		—	—	
(3) 基 金	23,108,930	6.9	24,152,774		△1,043,844	*3 4.3	*3 水道事業基金の取崩(大容量送水管整備9億円，受水費高騰対策3億円，土地取得費1億6,986万円)，
(4) そ の 他 投 資 資 産	1,014,749	0.3	1,014,000		749	0.1	積立(施設整備基金2億817万円，運用利息1億2,266万円)
II 流 動 資 産	15,504,858	4.6	15,519,708		△14,850	△ 0.1	
1 現 金 預 金	9,247,008	2.8	9,951,842		△704,834	*4 7.1	
2 未 収 金	2,944,656	0.9	2,714,752		229,904	8.5	
3 貯 蔵 品	420,478	0.1	343,911		76,567	22.3	*4 前払金，未収金の増による別段
4 前 払 費 用	10,012	—	9,724		288	3.0	預金の減
5 前 払 金 券	1,608,234	0.5	1,221,188		387,046	31.7	
6 保 管 有 価 証 券	500	—	21,000		△20,500	△ 97.6	
7 そ の 他 流 動 資 産	1,273,969	0.4	1,257,290		16,679	1.3	
III 繰 延 勘 定	46,660	—	84,910		△38,250	△ 45.0	
1 開 発 費	46,660	—	84,910		△38,250	△ 45.0	
IV 減 収 補 て ん 見 返 勘 定	—	—	220,000		△220,000	皆減	
1 減 収 補 て ん 収 入 見 返	—	—	220,000		△220,000	皆減	
負 債 及 び 資 本	334,759,223	100.0	336,621,879		1,862,656	0.6	
負 債	17,030,141	5.1	18,743,664		1,713,523	9.1	
I 固 定 負 債	8,131,943	2.4	8,655,162		△523,219	△ 6.0	
1 企 業 負 債	—	—	220,000		△220,000	皆減	
2 年 賦 未 払 金	726,066	0.2	907,582		△181,516	△ 20.0	
3 退 職 給 与 引 当 金	1,610,600	0.5	1,553,600		57,000	3.7	
4 修 繕 引 当 金	1,317,316	0.4	1,197,958		119,358	10.0	
5 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	4,477,961	1.3	4,776,021		△298,060	△ 6.2	
II 流 動 負 債	8,898,197	2.7	10,088,502		△1,190,305	△ 11.8	
1 未 払 金	3,499,637	1.0	4,207,226		△707,589	*5 16.8	*5 未払工事費の減(6億4,783万円)
2 前 受 金	2,507,146	0.7	2,986,242		△479,096	*6 16.0	*6 団地関係前受金の減(4億1,067万円)
3 預 り 金	1,616,946	0.5	1,616,745		201	—	
4 預 り 保 証 有 価 証 券	500	—	21,000		△20,500	△ 97.6	
5 そ の 他 流 動 負 債	1,273,969	0.4	1,257,290		16,679	1.3	
資 本	317,729,082	94.9	317,878,215		149,133	-	
I 資 本	131,314,276	39.2	134,803,066		△3,488,790	△ 2.6	
1 自 己 資 本	86,490,801	25.8	86,470,801		20,000	—	
2 借 入 資 本	44,823,475	13.4	48,332,266		△3,508,791	*7 7.3	*7 企業債償還による減(56億3,479万円)，借入による増(19億600万円)
II 剰 余 金	186,414,806	55.7	183,075,149		3,339,657	1.8	
1 資 本 剰 余 金	181,528,293	54.2	179,087,548		2,440,745	1.4	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,509,007	3.1	10,480,600		28,407	0.3	
(2) 国 庫 補 助 金	21,063,902	6.3	20,247,107		816,795	*8 4.0	*8 大容量送水管整備事業への受け入れ(7億937万円)
(3) 県 補 助 金	13,042	—	13,042		—	—	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,789,721	2.0	6,787,741		1,980	—	
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	—	4,634		—	—	
(6) 工 事 負 担 金	122,078,989	36.5	120,814,322		1,264,667	*9 1.0	*9 団地関係工事負担金の増(8億7,584万円)，配水管移設工事負担金の増(2億2,133万円)
(7) 施 設 増 強 負 担 金	18,572,424	5.5	18,366,188		206,236	1.1	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,496,574	0.7	2,373,913		122,661	5.2	
2 利 益 剰 余 金	4,886,513	1.5	3,987,601		898,912	22.5	
(1) 減 債 積 立 金	58,000	—	20,000		38,000	190.0	
(2) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,828,513	1.4	3,967,601		860,912	21.7	
	918,912	0.3	1,150,195		△231,283	—	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，160,992,505千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の2.0%、資本的収入の21.7%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、平成18年10月より、生活保護世帯に対する減免が廃止されたこと等に伴い、社会政策的配慮に対する補助金が1億5,500万円の減となっているほか、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出が1億7,000万円増加している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	194	349	△155	生活保護世帯や民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	32	41	△9	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息)	540	603	△63	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当に要する経費	18	11	7	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分		17条の3 (*1)
5 消火栓設置負担金	60	59	1	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金), 出資	1,490	1,320	170	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		18条 1項 (*3)
7 児童手当に要する経費	2	2	0	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分		17条の3 (*1)
合計	2,336	2,385	△49			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

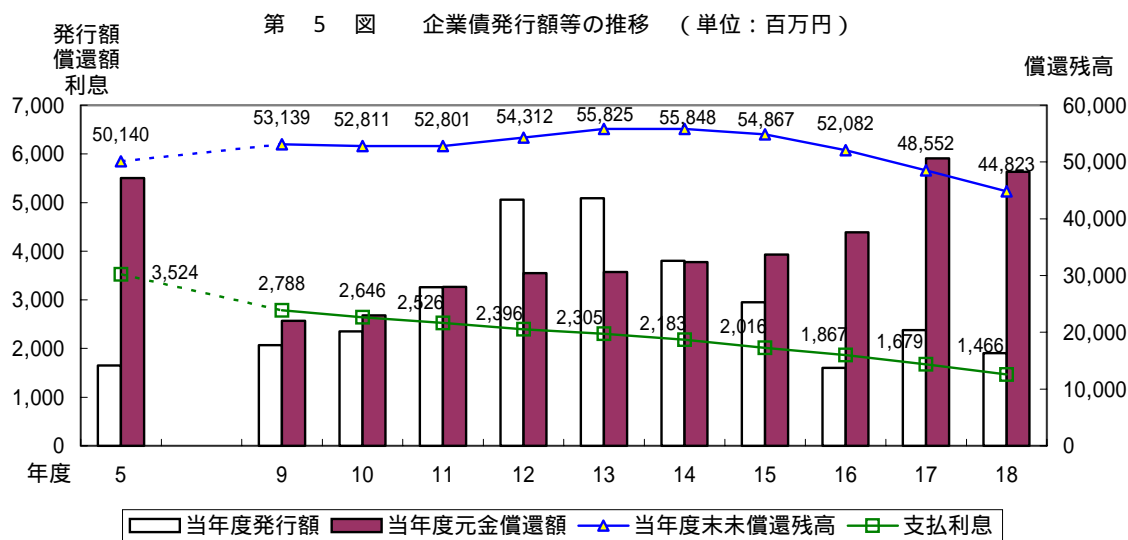
*3 一般会計または他の特別会計から地方公営企業への出資

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。平成17・18年度の償還額が大きいのは、主として平成7・8年度に企業債の借換を行ったものを一括償還したためである。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高

なくなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	1,650	2,070	2,353	3,257	5,062	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	2,570	2,681	3,267	3,551	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	53,139	52,811	52,801	54,312	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823
支 払 利 息	3,524	2,788	2,646	2,526	2,396	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	744,592	8,527	1.2	736,065	9,522	1.3
一般用		700,910	8,592	1.2	692,318	9,662	1.4
業務用		43,164	△ 35	△ 0.1	43,199	△ 100	△ 0.2
その他		518	△ 30	△ 5.5	548	△ 40	△ 6.8
給水量（年）	m3	185,737,955	△ 378,241	△ 0.2	186,116,196	△ 76,865	0.0
一般用		145,666,570	95,848	0.1	145,570,722	432,019	0.3
業務用		39,310,747	△ 375,972	△ 0.9	39,686,719	△ 474,462	△ 1.2
その他		760,638	△ 98,117	△ 11.4	858,755	△ 34,422	△ 3.9
1戸当たり給水量	m3	251	△ 3	△ 1.2	254	△ 4	△ 1.6
一般用		209	△ 3	△ 1.4	212	△ 2	△ 0.9
業務用		910	△ 8	△ 0.9	918	△ 9	△ 1.0
その他		1,427	△ 85	△ 5.6	1,512	12	0.8
配水量（年）	m3	200,321,350	△ 994,070	△ 0.5	201,315,420	△ 279,490	△ 0.1
受水量		178,947,410	482,920	0.3	178,464,490	△ 809,110	△ 0.5
自己水源		21,373,940	△ 1,476,990	△ 6.5	22,850,930	529,620	2.4
1日平均配水量		548,826	△ 2,723	△ 0.5	551,549	△ 766	△ 0.1
1日最大配水量		636,110	11,390	1.8	624,720	△ 7,990	△ 1.3
配水能力（日）	m3	886,401	△ 13,980	△ 1.6	900,381	0	0.0
有効率	%	95.3	0.2	—	95.1	0.2	—
施設利用率	%	61.9	0.6	—	61.3	0.0	—
施設最大利用率	%	71.8	2.4	—	69.4	△ 0.9	—
配水管延長	m	4,638,378	38,609	0.8	4,599,769	40,289	0.9
職員数	人	807	△ 16	△ 1.9	823	△ 3	△ 0.4
損益勘定支弁職員	人	704	△ 11	△ 1.5	715	△ 5	△ 0.7
資本勘定支弁職員	人	103	△ 5	△ 4.6	108	2	1.9

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量× 100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）× 100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）× 100

7 平成18年度の給水量は，工業用水道事業への分水（8,097,665m3）を除く

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835,022	9,764,281	5,675,673
当期純利益（△純損失）	918,912	1,150,195	384,434
基金繰入金（営業外収益）	△ 300,000	—	△ 2,163,000
減価償却費	8,432,158	8,484,196	8,577,129
資産減耗費（現金支出を除く）	215,395	485,194	320,649
減収補てん見返勘定償却	220,000	650,000	660,000
企業債発行差金	—	—	—
繰延勘定償却	38,866	36,988	36,988
その他特別利益	—	△ 1	△ 11,345
その他特別損失（現金支出を除く）	14,372	58,606	223,997
未収金の増減	△ 229,904	31,721	273,670
貯蔵品の増減	△ 76,567	36,542	△ 59,427
その他の流動資産の増減	△ 384,262	347,057	△ 98,608
退職給与引当金の増減	57,000	△ 1,000	74,000
修繕引当金の増減	119,358	101,501	△ 109,363
未払金の増減	△ 707,589	△ 626,790	△ 1,718,072
その他の流動負債の増減	△ 482,715	△ 989,928	△ 715,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,475,452	7,832,368	14,490,942
建設改良費	△ 9,661,403	△ 10,836,862	△ 10,138,794
開発費	△ 629	△ 9,858	—
投資（基金への積立）	△ 330,837	△ 705,294	△ 815,720
固定資産売却代金	9,976	113,362	435
基金収入	122,661	157,766	155,494
基金繰入金（資本的収入）	1,074,681	633,724	10,315
基金繰入金（営業外収益）	300,000	—	2,163,000
投資有価証券の取得	△ 295,595	△ 5,443,836	△ 6,818,538
投資有価証券の満期	1,305,695	8,258,629	952,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,405	83,759	598,479
企業債	1,906,000	2,380,000	1,600,000
工事負担金	1,305,614	1,798,359	1,582,097
国庫補助金	819,227	716,912	375,515
一般会計補助金	1,980	1,500	1,140
一般会計出資金	605,795	486,680	261,517
一般会計繰入金	883,832	833,779	—
施設増強負担金	218,585	574,904	693,091
貸付金返還金	200,000	200,000	200,000
企業債償還金	△ 5,634,791	△ 5,909,616	△ 4,385,310
貸付金	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000
出資金	△ 605,795	△ 486,680	△ 261,517
繰出金	△ 883,832	△ 833,779	△ 789,787
消費税資本的収支調整額	318,981	354,182	324,775
当期現金預金増減額	704,834	1,848,155	9,413,748
現金預金期首残高	9,951,842	8,103,687	17,517,435
現金預金期末残高	9,247,008	9,951,842	8,103,687

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 一般会計が阪神水道企業団に対して支出していた出資金の大半を、16年度は水道事業が立替金として繰出を行った。その内訳は、営業活動に係るキャッシュ・フローの当期純利益 384,434千円に費用として含まれる繰出金△661,985千円及び財務活動に係るキャッシュ・フローの繰出金△789,787千円の合計△1,451,772千円である。